

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	施設建築管理事務				
所管部局	都市建設部	部局長名	海治 甲太郎	予算事業名	職員給与費
所管部署	公共建築課	所属長名	石川 雄一	予算事業科目(平成25年度)	010806030102

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策取組方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方自治法, 公共工事の品質確保の促進に関する法律, 建築基準法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市契約規則, 高知市請負工事監督実施要綱, 高知市土木・建築設計等委託業務監督要綱	
その他(計画, 覚書等)	高知市南海地震対策中長期計画, 高知市立小中学校施設耐震化計画, 高知市耐震改修促進計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	●高知市・高知市民			
意図	どのような状態にしていくのか	●良質な社会資本整備のため, 必要とされる品質と性能を備えた市設建築物の営繕を行う。			
手段	事業実施体制等	●技術職員(建築23名, 電気6名, 機械6名)のスタッフ制により対応。			
		事業開始年度 通年 事業終了年度 -			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●市設建築物(付帯設備を含む)等について ○新築等営繕業務 ○外部設計委託, 直営での設計 ○工事監理 ○その他の相談や助言			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	工事等の件数及び金額	受託した工事, 設計の処理件数及び金額の割合		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	工事等の件数及び金額	目標	100%	100%	100%	100%	実績_H22 工事 145件 2,015百万 委託 48件 129百万 実績_H23 工事 108件 2,442百万 委託 59件 154百万 実績_H24 工事 130件 2,542百万 委託 73件 230百万
			実績	100%	100%	100%		
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0	0	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	180,000	187,200	222,000	259,000		
		正規職員 (千円)	180,000	187,200	222,000	259,000		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	25.00	26.00	30.00	35.00		
		正規職員 (人)	25.00	26.00	30.00	35.00		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		180,000	187,200	222,000	259,000			
市民1人当たりコスト (円)		531	554	656		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●相談や助言(日常の建築保全)や事業立案期における諸条件の整理、技術的マネジメント。  
 ●受託した工事、設計件数及び金額についても、当課で目標設定するものでなく、100%達成が原則であるため成果指標にはなじまない。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	市設建築物ほとんどの営繕業務を行っていることから、間接的に全ての事業に結びついている。  厳しい財政状況に対応するための設計、工事各段階における建設コスト縮減。 南海地震に対応する市設建築物の早期の安全性確保。 これらについて、市民のニーズは非常に高いと思われる。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	受託した工事件数及び金額は、事業の変更がない限り100%達成が原則であり、順調。  受託工事の確実な執行に努めるとともに業務内容の熟知・精度の向上、各種仕様・基準等の作成・改定、建築ストックの保全データ蓄積・活用、課内VEによる建設コスト縮減等を実施中。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	設計業務の大部分を外委託しているが、これらの成果物に対する精度の要求レベルは、市民、市内部共に非常に高い。このため、建築営繕担当職員には、この検収・チェックについて、今後なお一層高度な技術的要求が予想されることから、さらに体制の強化が望まれる。  また、これまでと同様に検収・チェックを十分に行うことにより、費用対効果の向上を図りながら事業コストの縮減を行っていく。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	公平性の確保については、設計から工事完成に至る全ての段階で、最重要課題として取り組んでいる。  業務に対して要求されるレベルは非常に高度ではあるが、人件費としては、類似他都市と比較してほぼ同程度であると思われる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	20.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	1次評価のとおり
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項